



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社まぐまぐ 上場取引所 東
 コード番号 4059 URL https://www.mag2.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 誉史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSO (氏名) 山川 英治 (TEL) 03(5719)5703
 定時株主総会開催予定日 2020年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	683	△4.3	145	△29.0	126	△38.4	92	△36.7
2019年9月期	713	14.2	205	13.1	206	13.5	146	△24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	41.80	37.88	9.1	10.4	21.3
2019年9月期	66.39	—	21.0	23.0	28.7

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年6月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2020年9月24日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	1,475	1,257	85.2	460.49
2019年9月期	975	769	78.9	349.88

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,257百万円 2019年9月期 769百万円

- (注) 当社は、2020年6月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	143	△23	390	1,262
2019年9月期	217	△45	—	752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700	2.6	130	△10.1	130	3.2	90	△2.6	32.66

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	2,730,000 株	2019年9月期	2,200,000 株
② 期末自己株式数	2020年9月期	— 株	2019年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	2,211,584 株	2019年9月期	2,200,000 株

（注）当社は、2020年6月17日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言の発令を機に、外出自粛等の影響で経済活動が大幅に落ち込み、緊急事態宣言解除後も再び感染増加傾向にあるなど、依然として先行きの見通せない状況が続いております。また、全世界の新型コロナウイルスの感染者数は増加を続けており、終息時期が不透明であることから、世界経済への影響が強く懸念される状況であります。

当社を取り巻く事業環境において、プラットフォーム事業が属するデジタルコンテンツ市場につきましては、「令和2年版情報通信白書」（総務省）によると直近の市場規模は前年比102.2%の1兆1,173億円となりました。また当社のメディア広告事業が属するインターネット広告市場につきましては「2019年日本の広告費」（株式会社電通）によると2019年のインターネット広告費（媒体費のみ）は前年比114.8%の1兆6,630億円となり、引き続き成長して推移しております。しかしながら、足元では新型コロナウイルスの拡大が景気に悪影響を及ぼしており、事業環境の先行きに留意が必要な状況となっております。

このような状況下において、当事業年度における当社の業績は、売上高は683,174千円（前年同期比4.3%減）、営業利益は145,672千円（前年同期比29.0%減）、経常利益は126,875千円（前年同期比38.4%減）、当期純利益は92,447千円（前年同期比36.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ！」および記事販売プラットフォーム「mine」が属しております。

当事業年度では、2020年4月にライブ配信サービス「まぐまぐ！Live」をリリースしました。「まぐまぐ！Live」は、スマートフォンアプリやWebブラウザ上で映像や音声を視聴者へリアルタイムに配信できるサービスであります。クリエイターは、伝えたい情報を伝えたいタイミングで自由に発信することが可能であり、また視聴者はLive配信中にコメント機能等を活用することで、クリエイターと手軽にコミュニケーションを取れる仕様となっております。

当セグメントの軸である有料メルマガサービスにおいて、新規クリエイター獲得のための活動促進や有料メルマガコンテンツをメディア記事に継続的に紹介する等、サービスの拡大を図ってまいりました。さらに、有料メルマガコンテンツの一部を定期購読前に読者が確認できる機能等の実装やユーザーインターフェースの改善に取り組む等、継続的にプラットフォームの利便性の改善およびユーザビリティの向上に努めております。

その結果として、プラットフォーム事業の売上高は339,913千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は189,999千円（前年同期比11.9%減）となりました。

② メディア広告事業

メディア広告事業においては、Webメディアの運営および「Webメディアコンテンツ」・「メルマガコンテンツ」の広告枠販売サービスが属しております。

Webメディアにおいては、自社メディア「MAG2 NEWS（まぐまぐニュース）」「MONEY VOICE（マネーボイス）」「TRiP EDiTOR（トリップエディター）」「by them（バイゼム）」の知名度およびユーザー満足度の向上を模索してまいりました。話題になり得る旬の記事を適切なタイミングで数多く掲載し、新たなライターへの獲得や外部メディアとの提携記事を掲載する等、自社メディアの強化に注力した結果、PVおよびUU数は堅調に推移しました。一方で、新型コロナウイルスの影響により企業の広告出稿が減少したことで、広告単価が低下するなどの影響が発生しております。また、Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部対面による営業活動が制限され、受注機会の減少やリードの長期化等の影響を受けております。

その結果として、メディア広告事業の売上高は328,480千円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は179,815千円（前年同期比25.9%減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、イベント企画等が属しております。イベント企画はクリエイターの活動の支援と促進を目的としています。当社がクリエイターの活動を支援し、活性化のサポートをすることで、クリエイターの知名度と信頼性を向上させ、ブランディングに貢献しております。当事業年度中においては、有料メルマガの人気クリエイターを講師に迎えた講演会・イベント等を2件開催し、有料メルマガ読者とクリエイターのコミュニケーションの機会を創出しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため、2月以降のイベント開催を中止したことによる影響を受けております。

その結果として、その他事業の売上高は14,780千円（前年同期比238.2%増）、セグメント損失は372千円（前年同期比90.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ500,344千円増加し、1,475,844千円となりました。これは主に、株式上場に伴う公募増資等により現金及び預金が510,072千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ12,941千円増加し、218,698千円となりました。これは主に、未払費用が10,763千円減少したものの、未払法人税等が16,817千円、預り金が8,640千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ487,403千円増加し、1,257,145千円となりました。これは主に、株式上場に伴う公募増資により資本金および資本準備金がそれぞれ197,478千円増加したこと並びに当期純利益の計上により利益剰余金が92,447千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ510,072千円増加し、1,262,465千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、前事業年度に比べ73,952千円減少し、143,419千円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益を126,875千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、前事業年度に比べ21,796千円減少し、23,715千円となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得として23,246千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、前事業年度に比べ390,368千円増加し、390,368千円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入394,956千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、依然として先行きが不透明な状況となっております。当社は、今後も引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業への影響を注視していくとともに、経営環境の変化に対応できる体制の構築を図ってまいります。

このような状況のもと、当社は事業活動の主軸であるプラットフォーム事業の拡大を図りつつ、メディア広告事業とのシナジー効果により更なる業容拡大を目指す方針であります。

プラットフォーム事業において、メルマガおよびライブ配信サービスを利用する新規クリエイターの獲得の促進を図ることに加え、メルマガおよびライブ配信サービスの機能拡充、継続的な利便性の改善、ユーザビリティの向上とクリエイターの集客をサポートしていくことにより有料会員数の増加に努めてまいります。

メディア広告事業において、Webメディアの運営では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、広告単価が低下するなどの影響を受けておりますが、今後も広告枠の最適化を行っていくことで、広告単価の改善を図ってまいります。さらに新規ライターの獲得や外部メディアとの提携記事の掲載を継続し、自社メディアの強化に努めていくことで、新規読者層の取り込み、リピーター読者の増加を促進いたします。Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、新型コロナウイルスの影響を受け、一部対面による営業活動が制限されております。新型コロナウイルス以降、リモートワークの推奨やオンラインツールの需要が高まっていることから、当社としてもWeb会議の積極的な活用や、インサイドセールスを重視した営業体制にシフトしていくことで、営業活動の効率化を図っております。今後もインサイドセールスの強化を継続することにより、リモート環境下での営業体制の充実・効率化を図ってまいります。

以上より、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高700,782千円（前期比2.6%増）、営業利益130,953千円（前期比10.1%減）、経常利益130,955千円（前期比3.2%増）、当期純利益90,082千円（前期比2.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,392	1,262,465
売掛金	112,556	107,008
前払費用	6,872	8,125
その他	571	329
流動資産合計	872,392	1,377,929
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	4,446	3,041
工具、器具及び備品(純額)	13,329	7,842
有形固定資産合計	17,775	10,883
無形固定資産		
ソフトウェア	30,850	61,300
ソフトウェア仮勘定	24,591	2,542
その他	22	22
無形固定資産合計	55,465	63,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	1,968
敷金	12,328	11,935
繰延税金資産	15,554	9,260
その他	14	2
投資その他の資産合計	29,865	23,165
固定資産合計	103,106	97,914
資産合計	975,499	1,475,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,710	11,852
未払金	30,915	30,301
未払費用	30,012	19,248
未払法人税等	13,432	30,250
前受金	1,595	2,160
預り金	95,358	103,998
前受収益	10,894	10,229
その他	5,837	10,656
流動負債合計	205,757	218,698
負債合計	205,757	218,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	297,478
資本剰余金		
資本準備金	217,500	414,978
その他資本剰余金	77,259	77,259
資本剰余金合計	294,759	492,237
利益剰余金		
利益準備金	1,800	1,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	373,183	465,630
利益剰余金合計	374,983	467,430
株主資本合計	769,742	1,257,145
純資産合計	769,742	1,257,145
負債純資産合計	975,499	1,475,844

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	713,772	683,174
売上原価	226,336	279,588
売上総利益	487,436	403,586
販売費及び一般管理費	282,292	257,913
営業利益	205,144	145,672
営業外収益		
受取利息	8	1
還付消費税等	878	—
その他	5	—
営業外収益合計	893	1
営業外費用		
上場関連費用	—	18,798
営業外費用合計	—	18,798
経常利益	206,037	126,875
税引前当期純利益	206,037	126,875
法人税、住民税及び事業税	13,432	28,133
法人税等調整額	46,536	6,294
法人税等合計	59,968	34,427
当期純利益	146,068	92,447

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	217,500	77,259	294,759	1,800	227,114	228,914	623,673	623,673
当期変動額									
新株の発行									
当期純利益						146,068	146,068	146,068	146,068
当期変動額合計	—	—	—	—	—	146,068	146,068	146,068	146,068
当期末残高	100,000	217,500	77,259	294,759	1,800	373,183	374,983	769,742	769,742

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	217,500	77,259	294,759	1,800	373,183	374,983	769,742	769,742
当期変動額									
新株の発行	197,478	197,478		197,478				394,956	394,956
当期純利益						92,447	92,447	92,447	92,447
当期変動額合計	197,478	197,478	—	197,478	—	92,447	92,447	487,403	487,403
当期末残高	297,478	414,978	77,259	492,237	1,800	465,630	467,430	1,257,145	1,257,145

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	206,037	126,875
減価償却費	17,476	21,775
受取利息及び受取配当金	△8	△1
上場関連費用	—	18,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,228	5,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,498	△5,858
未払金の増減額 (△は減少)	211	△15,374
未払費用の増減額 (△は減少)	13,430	△10,763
預り金の増減額 (△は減少)	△4,888	8,640
その他	△8,876	13,604
小計	217,653	163,244
利息及び配当金の受取額	8	1
法人税等の支払額	△290	△19,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,371	143,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,099	△468
無形固定資産の取得による支出	△42,138	△23,246
貸付金の回収による収入	726	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,511	△23,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	394,956
上場関連費用の支出	—	△4,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	390,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,860	510,072
現金及び現金同等物の期首残高	580,532	752,392
現金及び現金同等物の期末残高	752,392	1,262,465

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容等別の事業部を置き、各事業部はサービスの向上と売上および利益の拡大を目指して事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎としたサービス内容等別のセグメントから構成されており、「プラットフォーム」および「メディア広告」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの概要
プラットフォーム	メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ!」の運営等
メディア広告	Webメディアの運営および広告枠販売サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	337,707	371,694	709,401	4,370	713,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	337,707	371,694	709,401	4,370	713,772
セグメント利益又は損失(△)	215,760	242,569	458,330	△4,109	454,221
セグメント資産	99,456	50,527	149,983	919	150,902
その他の項目					
減価償却費	8,780	5,838	14,618	—	14,618

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	339,913	328,480	668,394	14,780	683,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	339,913	328,480	668,394	14,780	683,174
セグメント利益又は損失(△)	189,999	179,815	369,815	△372	369,443
セグメント資産	135,453	35,923	171,377	—	171,377
その他の項目					
減価償却費	13,157	5,759	18,917	—	18,917

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	709,401	668,394
「その他」の区分の売上高	4,370	14,780
財務諸表の売上高	713,772	683,174

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	458,330	369,815
「その他」の区分の利益	△4,109	△372
全社費用(注)	△249,077	△223,771
財務諸表の営業利益	205,144	145,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	149,983	171,377
「その他」の区分の資産	919	—
全社資産(注)	824,596	1,304,466
財務諸表の資産合計	975,499	1,475,844

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	14,618	18,917	2,858	2,858	17,476	21,775

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	349.88円	460.49円
1株当たり当期純利益	66.39円	41.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	37.88円

- (注) 1. 当社は、2020年6月17日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社は前事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2020年9月24日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	146,068	92,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,068	92,447
普通株式の期中平均株式数(株)	2,200,000	2,211,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	228,861
(うち新株予約権(株))	—	(228,861)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 600個 第3回新株予約権 10,600個 第4回新株予約権 1,560個	—

(重要な後発事象)

第三者割当増資による新株式の発行

当社は、2020年8月20日及び2020年9月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である株式会社エアトリより借入れた当社普通株式の返却を目的として、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を下記のとおり決議し、2020年10月20日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は308,656千円、発行済株式総数は2,760,000株となっております。

発行する株式の種類及び数	普通株式 30,000株
割当価格	1株につき745.20円
割当価格の総額	22,356千円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金 11,178千円 増加する資本準備金 11,178千円
割当先及び割当株式数	株式会社SBI証券 30,000株
払込期日	2020年10月20日
資金の用途	システムにかかる設備投資資金及び人員増加に伴う本社増床にかかる内装設備等の設備投資資金、並びに人材採用費及び人件費に充当する予定であります。